

新カテゴリ	旧カテゴリ・項目	項目	データ[単位]	年・年度	出典	一コマ	データソース
生物多様性・森林	土地利用1	国土面積	3,779万ha	2003年度	国土交通省「平成17年版国土白書」2-1.土地利用の動向 より		http://www.mlit.go.jp/hakusyo/tochi/h17/h17tochi.html
	生物多様性1	森林・草取・農耕地等からの緑で覆われた割合	全国士の92.5%	1994～1998年度(第5回調査)	環境省「2003年度版 環境白書」2-6-1.自然環境の現状 より		http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h16/html/kankyo0206.html#2-6-1
	土地利用2	森林面積	全国士の66.4%	2003年度	国土交通省「平成17年版国土白書」2-1.土地利用の動向 より	2,510万haです。	http://www.mlit.go.jp/hakusyo/tochi/h17/h17tochi.html
	生物多様性2	自然緑生の割合	全国士の19.0%	1994～1998年度(第5回調査)	環境省「2003年度版 環境白書」2-6-1.自然環境の現状 より	自然草原1.1%と自然林17.9%を加えた自然緑生は国土の2割を占めており、その半分以上が北海道にあります。	http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h16/html/2_6_1_1
	土地利用4	自然公園面積	全国士の14.2%	2002年度	環境省「自然保護各種データ一覧」自然公園について 自然公園面積の推移総括 より	536万7,142haです。自然公園面積は国立公園、国定公園、都道府県立自然公園を合計した値です。	http://www.sizenken.biocid.go.jp/park/info/datalist/index.html
	土地利用5	自然環境保全地域等面積	全国士の2.7%	2003年度	環境省「自然保護各種データ一覧」自然環境保全地域について 自然環境保全地域等面積の推移 より	10万3,557haです。自然環境保全地域等面積は、国定自然環境保全地域、自然環境保全地域、都道府県立自然環境保全地域の面積を合計した値です。	http://www.sizenken.biocid.go.jp/park/info/datalist/index.html
	生物多様性3	自然湖沼率(自然地在が保全されている湖沼)	56.6%	1991年度(第4回調査)	環境省「自然環境保全基礎調査 第4回」湖沼調査 湖沼改変状況調査 より	全国の天然湖沼のうち、1ha以上の480湖沼を対象にした調査の結果です。	http://www.biocid.go.jp/kiso/2/2_2_2_koshu.html
	生物多様性4	一級河川水質浄化の人工化率	30.7%	1998年度	環境省「自然環境保全基礎調査 第5回」河川調査 河川の改変状況 より		http://www.biocid.go.jp/kiso/2/3/23_kasen.html
	土地利用6	ラムサール湿地の登録数	13	2004年7月1日現在	環境省「自然保護各種データ一覧」野生生物保護について 我が国のラムサール条約登録地 より	面積の合計は84,089haです。	http://www.sizenken.biocid.go.jp/park/info/datalist/index.html
	土地利用7	世界遺産(自然)の登録数	2	2004年8月現在	環境省「生物多様性情報システム」日本の自然保護地域 世界自然遺産 より	1993年12月11日、「自山山島」及び「屋久島」が世界遺産に登録されました。日本で登録されている日本の自然保護地域 世界自然遺産 は2件です。	http://www.biocid.go.jp/gankam/gankam.html
	生物多様性5	絶滅のおそれのある野生動物種数(種、植物1,994種)	計2,663種(動物669種、植物1,994種)	2004年7月現在	環境省「自然保護各種データ一覧」野生生物保護について 我が国における絶滅のおそれのある野生動物の種数 より	日本で絶滅のおそれのある野生動物の種数は、種哺乳類、両生類、汽水・淡水魚類、維管束植物の2割弱、爬虫類の2割弱、鳥類の1割弱を占めています。	http://www.sizenken.biocid.go.jp/park/info/datalist/index.html
	N8	渡り鳥の渡来数	41種(ハクチョウ類3種・ガン類8種・カモ類30種)1,802,197羽(ハクチョウ類50,375羽・ガン類47,840羽・カモ類1,703,932羽)	2001年1月	ガンカモ科鳥類の生息調査 平成13年1月の調査	全国8,850地点で調査	http://www.biocid.go.jp/gankamo/gankamo.html
	N1	エコロジカルフットプリント(ha)	4.77[ha/人]	2002年	国土交通省 国土のモニタリング研究会	世界のエコロジカルフットプリントは1970年代にすでに環境容量を上回っており、現在約30%の超過状態にある。日本の値4.77haは世界合計(2.85ha/人)と比較すると2.28ha/人多い。諸外国と比較して大きく、国外資源に大きく依存していることを示している。	http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/monitoring/report/jiss6.pdf

大気1	温室効果ガス排出量	13億3,900万トン(対1990年比8.3%増)	2003年度	環境省「2003年度(平成15年度)の温室効果ガス排出量について(概要)」より	1990年(京都議定書の基準年)からのデータがあります。	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/2003oanaw.html
大気2	二酸化炭素排出量と内訳	12億5900万トン	2003年度	地球温暖化対策推進本部「日本の二酸化炭素別排出量(2003)」より	各部門ごとの内訳も掲載されています。	http://www.gccca.org/education/datasheet/03/data0304_2003.html
大気8	年平均気温の平年からの偏差	+0.99℃(1898年以降2番目に高い値)	2004年	気象庁「日本の年平均地上気温の平年差の経年変化(1898～2004年)」より	長期的には100年あたり1.0℃の割合で上昇しており、特に1990年代はじめ以降、高温となる年が頻出しています。	http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdi/info/temp/an_jpn.html
水10	日本近海の海面水温	解新図	2004年	気象庁「気候変動監視レポート2004」2.5 2004年の北西太平洋の海面水温 より	下記サイトでは、日単位、月単位の海面水温、深さ100mの水温、深さ200mの水温、深さ400mの水温、海面についての解新図を提供。http://www.data.kishou.go.jp/main/ocan/index.html	http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdi/monitor/2004/2_5.html
大気11	台風発生数	29	2004年	気象庁「台風の統計資料 台風の発生数」より	1951年からの月別、年別のデータあり。その他、接近数、上陸数のデータもあります。	http://www.data.kishou.go.jp/yohou/typho/on/statistics/index.html
大気12	富士山初冠雪日(甲府)	10月21日	2004年	富士山NET「富士山の初冠雪は夏に降る」より	富士山の初冠雪の観測は、甲府地方気象台が行っています。	http://www.fujisan-net.jp/data/article/1086.html
大気13	自然災害による死者・行方不明者数	90人	2001年	消防庁「災害関係データ 国内関係情報」自然災害による死者・行方不明者数 より		http://www.bousai.go.jp/data/data.html

廃棄物1	産業廃棄物 総排出量	約3億9,300万トン	2002年度	環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より	業種別排出量、種類別排出量もあります。	http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5650
廃棄物2	産業廃棄物 再生利用率	約1億8,200万トン(46.3%)	2002年度	環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5650
廃棄物3	産業廃棄物 減量化量	約1億7,200万トン(43.7%)	2002年度	環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5650
廃棄物4	産業廃棄物 最終処分量	約4,000万トン(10.1%)	2002年度	環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より	日本経済連合会「産業廃棄物最終処分削減目標の達成状況について(2003-03-05)」http://www.keidaren.or.jp/japanese/policy/2003/017.htmlでは、産業界全体(32業種)からの産業廃棄物最終処分削減率は19.2%と示されています。	http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5650
廃棄物5	産業廃棄物 最終処分増減率	4.5%増	2002年度	環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5650
廃棄物6	産業廃棄物 不法投棄量	74.5万トン	2003年度	環境省「産業廃棄物の不法投棄の状況(平成15年度)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5649
廃棄物7	一般廃棄物 総排出量	5,161万トン	2002年度	環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5649
廃棄物8	一般廃棄物 1人1日あたりのゴミ排出量	1,111グラム	2002年度	環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5649
廃棄物9	一般廃棄物 再生利用率	864万トン	2002年度	環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5649
廃棄物10	一般廃棄物 減量化量	3,658万トン	2002年度	環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5649
廃棄物11	一般廃棄物 最終処分量	903万トン	2002年度	環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5649
廃棄物12	一般廃棄物 最終処分増減率	13.1%	2002年度	環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成14年度実績)について」より		http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=5649
N15	食品廃棄物量	2189万トン	2001年度	環境省「平成16年版循環白書 第1部第1章第1節3.循環的な利用の現状(7)食品廃棄物1-1-2表より	一般廃棄物1778万トン、産業廃棄物411万トン、合計2189万トン。	http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/
N12	生ごみの堆肥化割合	5.70%	2001年度	環境省「平成16年版循環白書 第1部第1章第1節3.循環的な利用の現状(7)食品廃棄物1-1-2表より	堆肥化は、一般廃棄物1778万トンのうち35万トン(2.0%)、産業廃棄物411万トンのうち89万トン(21.6%)、合計2189万トンのうち124万トン(5.7%)。	http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/
N11	瓶のリユース割合	56.80%	2002年度	ガラスびんリサイクル促進協議会、ガラスびんのフローチャートより	ワウウェイびん166万トン、リターナブルびん使用量218万トンから算出。[218/(166+218)]×100=56.8%	http://www.glass-recycle-as.jp/data/index.html
資源20	PETボトル回収率	53.4%(市町村回収率は45.6%)	2002年度	PETボトルリサイクル推進協議会「PETボトルリサイクル年次報告」より	市町村回収率は市町村による分別回収量+PETボトル用樹脂生産量、事業系回収量とは、市町村の分別回収以外に、事業者が自主的に回収し、リサイクルするために再商品化事業者に渡したものを指します。	http://www.petbottle-rec.jp/henji/2003/g03.html#tnt

水1	平均降水量	1,718mm/年	1971～2000年の平均値	国土交通省「平成16年版 日本の水資源」2-1-2.降水量 より	昭和46年から平成12年の全国約1,300地点の資料を基に国土交通省水資源部で算出。世界(陸地)年平均降水量約880mm(世界水発展報告書をもとに国土交通省水資源部で算出)の約2倍です。	http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/hakusyo/h16/index.html
水3	降水量	1,651mm/年	2003年	国土交通省「平成16年版 日本の水資源」2-1-2.降水量 より	全国51地点における年降水量の平均値です。	http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/hakusyo/h16/index.html
水2	一人当たり平均降水量	約5,100m ³ /人・年	1971～2000年の平均値	国土交通省「平成16年版 日本の水資源」2-1-2.降水量 より	世界の一人当たり年平均降水量約19,600m ³ /人・年の4分の1程度となっています。	http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/hakusyo/h16/index.html
大気9	年降水量の平年比	113%	2004年	気象庁「日本の年降水量平年比の経年変化(1898～2004年)」より	年降水量には、長期間にわたって観測を行っている51ヶ所のデータを使用。平年比とは年降水量を平年値(1971～2000年の30年の平均値)で割った値です。	http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdi/info/temp/an_jpn_r.html
水4	利用可能な水の量(水資源賦存量)	約4,200億m ³ /年	1971～2000年の平均値	国土交通省「平成16年版 日本の水資源」2-1-1.水の循環と利用 より	昭和46年から平成12年の平均値。年間降水量は約6,500億m ³ 。	http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/hakusyo/h16/index.html
水5	水の使用量(取水ベース)	約859億m ³ /年	2001年	国土交通省「平成16年版日本の水資源」2-2-1.水使用の現状 より	このうち、生活用水と工業用水の合計である都市用水が約291億m ³ /年、農業用水が約568億m ³ /年です。	http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/hakusyo/h16/index.html
水6	生活用水使用量(取水ベース)	約163億m ³ /年	2001年	国土交通省「平成16年版日本の水資源」2-2-1.水使用の現状 より	有効水量ベースでは約143億m ³ /年となっています。	http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/hakusyo/h16/index.html
水7	一人一日平均使用量(有効水量ベース)	319リットル/人・日	2001年	国土交通省「平成16年版日本の水資源」2-2-2.生活用水 より	一人一日平均使用量は、生活用水使用量を給水人口で除したものです。	http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/hakusyo/h16/index.html
N6	一級河川の水質(環境基準を満足)	88%	2003年	国土交通省、平成15年全国一級河川の水質現況	一級河川(109水系)の1097地点の水質調査結果、河川の水質はBOD(生物化学的酸素要求量)75%、濁りの水質についてはCOD(化学的酸素要求量)75%値および総窒素(T-N)、総リン(T-P)の年間平均値、で評価	http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/suistu/genkyou.html
土地利用8	露地野菜の化学肥料投入量	窒素21.3kg、リン酸23.2kg、カリ17.8kg	1997年7月1日-1998年6月30日	農林水産省「農業生産環境調査」統計表 6.化学肥料の投入量(窒素、リン、カリ)より	栽培面積10a当たりの成分換算投入量です。	http://www.maff.go.jp/toukei/sokuhou/dat/a/12-15tki/mokui.html
土地利用9	露地野菜の農薬投入量	3.1kg	1997年7月1日-1998年6月30日	農林水産省「農業生産環境調査」統計表 10.農薬の形態別投入量 より	栽培面積10a当たりの投入量です。	http://www.maff.go.jp/toukei/sokuhou/dat/a/12-15tki/mokui.html
N16	農地への化学肥料投入量	3,254,729トン	2001年度	環境省、平成16年版環境統計表-表5.29より 化学肥料(複安、石灰窒素、尿素、硝酸、塩安、過リン酸石灰、重過リン酸石灰、重過成りん肥、よう成りん肥、高度化成)の生産量(出典:農林水産省、平成15年版ポケット農林水産統計) ※肥料年度:7月～翌年6月で集計		http://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/index.html
大気3	ダイオキシン類排出量	1,743～1,762[g-TEQ/年](対1997年76.3～75.8%減)	2001年	環境省「ダイオキシン類の排出量の目録(平成14年12月)」より	ダイオキシン類は、毒性の強さがそれぞれ異なっています。そのため、全体の毒性を表すものとして毒性当量(TEQ)という単位が使われています。1997年からのデータあり。	http://www.env.go.jp/air/report/h14-04/index.html
大気4	二酸化窒素(NO2)濃度と環境基準達成率の割合	0.016ppm(年平均値) 99.9%	2003年度	環境省「平成15年度大気汚染状況について」1.二酸化窒素 より	一般大気環境測定所の99.9%で環境基準を達成。自動車排出ガス測定所のデータも含めた、1993年以降のデータ推移を見ることができます。	http://www.env.go.jp/air/osens/index.html
大気5	二酸化硫黄(SO2)濃度と環境基準達成率の割合	0.004ppm(年平均値) 99.7%	2002年度	環境省「平成15年度大気汚染状況について」4.二酸化硫黄 より	一般大気環境測定所の99.7%で環境基準を達成。自動車排出ガス測定所のデータも含めた、1993年以降のデータ推移を見ることができます。	http://www.env.go.jp/air/osens/index.html
大気6	浮遊粒子状物質(SPM)濃度と環境基準達成率の割合	0.026ppm(年平均値) 92.8%	2002年度	環境省「平成15年度大気汚染状況について」2.浮遊粒子状物質(SPM)より	一般大気環境測定所の92.8%で環境基準を達成。自動車排出ガス測定所のデータも含めた、1993年以降のデータ推移を見ることができます。	http://www.env.go.jp/air/osens/index.html
大気7	光化学オキシダント注意報等発令日数	108日(19回府県)	2003年	環境省「平成15年度光化学大気汚染の概要-緊急時発表状況、被害届届出状況-」より	光化学オキシダントの濃度は気象条件等に大きく影響されるため、光化学オキシダント注意報等発令日数は、年により大きく増減します。2002年の184日(23都府県)と比較して約41%の減少。	http://www.env.go.jp/press/press.php3?se ria=4819
化学物質3	化学物質の排出量(PRR制度に基づく)	全物質合計排出量879,536トン/年	2002年度	環境省PRR DATA PAGE 「環境への排出 排出先別(届出)発生源別(届出外)の排出量(全物質合計)」より	PRR(Pollutant Release and Transfer Register)制度とは、有害性のある化学物質(対象354物質)の、発生源・環境中への排出量、廃棄物に含まれて事業所外へ運び出された量を、把握、集計、公表する仕組みです。データは届出と届出外(家庭や農地、自動車などから排出されている対象化学物質の量を推計)の合計です。	http://www.prr-info.jp/prinfo/G2.htm
化学物質4	新規化学物質届出件数(化審法に基づき)	291件	2000年度	環境省「環境基本計画の進捗状況の点検結果について」新規化学物質の届出状況の点検に係る参考データ」より	化審法は、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」です。新規の化学物質の製造又は輸入に際して事前にその化学物質を審査し、その性状等に応じて、化学物質の製造、輸入、使用等について必要な規制を行なうための制度です。	http://www.env.go.jp/policy/khon_kokaku/plan/tenken_01/ref.html
化学物質5	塩化ビニル樹脂生産量	2,131,270トン	2004年	塩ビ工業・環境協会「塩ビ樹脂生産・出荷実績」より		http://www.vec.gr.jp/enbi/seisan.htm

経済19	環境報告書発行企業数	743社	2003年度	環境省「平成15年度 環境にやさしい企業行動調査」2.8.環境報告書について より		http://www.env.go.jp/policy/hiroba/kiyou/
経済20	ISO14001等EMSの取得数	18511件	2005年6月末現在	日本規格協会「ISO14001審査登録状況(日本全国の統計データ)」より	都道府県別データ、業種別データあり。	http://www.jsa.or.jp/iso/14000_05.asp

新カテゴリ	旧カテゴリ・番号	項目	データ[単位]	年・年度	出典	一コマメモ	データソース
エネルギー	エネルギー1	エネルギーフロー	図表(出典ページ参照)	2001年	資源エネルギー庁「エネルギー白書 2004年版」 底-1.4.環境のエネルギーの流れ 図3より	一次エネルギー供給から、最終エネルギー消費までのフロー（流れ）がまとめられています。	http://www.enecho.meti.go.jp/hokoku/ht ml/1600010.html
	エネルギー2	一次エネルギー供給（原油換算）	5億2100万kl	2001年	資源エネルギー庁「エネルギー白書 2004年版」 1-1-1.エネルギーの安定供給に関する我が国の特徴 よ	内訳は、石油49.2%、石炭19.2%、天然ガス12.4%、原子力16.0%、水力1.4%、再生可能エネルギー等1.7%です。	http://www.enecho.meti.go.jp/hokoku/ht ml/16011122.html
	エネルギー3	エネルギー輸入依存度	80.3%	2000年	外務省「エネルギー基礎統計」 A-3 主要各国におけるエネルギー輸入依存度（2000年）より	各国比較があります。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ener gy/tokei.html
	エネルギー4	エネルギー消費構成（石油）	50.5%	2000年	外務省「エネルギー基礎統計」 A-2 一次エネルギー消費量上位10カ国における消費構成（2000年）より	ほか、石炭17.9%、原子力16.0%、天然ガス12.4%、水力/地熱等3.3%、主要国の比較データがあります。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ener gy/tokei.html
	エネルギー5	輸入依存度（石油）	99.7%	2000年	外務省「エネルギー基礎統計」 A-2 一次エネルギー消費量上位10カ国における消費構成（2000年）より	主要国の比較データがあります。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ener gy/tokei.html
	エネルギー6	輸入原油の中東依存度	86.0%	2002年	外務省「エネルギー基礎統計」 B-6 主要各国における原油輸入の中東依存度・OPEC依存度の増減 より	主要国の比較データがあります。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ener gy/tokei.html
	エネルギー7	再生可能エネルギーの導入状況	3.2%	2000年	外務省「エネルギー基礎統計」 E-1 主要各国の再生可能エネルギーの導入状況（2000年）より	一次エネルギーにおける、水力、地熱、太陽光・太陽熱、潮力・波力・海洋、風力、廃棄物、バイオマスを含めた割合です。主要国の比較データがあります。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ener gy/tokei.html
	エネルギー8	発電設備容量（一般電気事業用）	23347万kW	2002年度	資源エネルギー庁「エネルギー白書 2004年版」 2-1-4.電力 供給の動向 より	内訳は、原子力20%、LNG火力25%、石炭火力15%、石油火力21%、水力19%となっています。	http://www.enecho.meti.go.jp/hokoku/ht ml/16021412.html
	エネルギー9	発電電力量（一般電気事業用）	9447億kWh	2002年度	資源エネルギー庁「エネルギー白書 2004年版」 2-1-4.電力 供給の動向 より	内訳は、原子力31%、LNG火力26%、石炭火力22%、石油等29%、水力9%、新エネルギー・地熱0.7%となっています。	http://www.enecho.meti.go.jp/hokoku/ht ml/16021412.html
	エネルギー10	太陽光発電 導入実績	63.7万kW	2002年度	資源エネルギー庁「エネルギー白書 2004年版」 2-1-3.新エネルギー 太陽光発電 より	世界の49%を誇るまでに普及。	http://www.enecho.meti.go.jp/hokoku/ht ml/16021333.html
	エネルギー11	風力発電 導入実績	46.3万kW(576基)	2002年度	資源エネルギー庁「エネルギー白書 2004年版」 2-1-3.新エネルギー 風力発電 より	設備容量10kW以上の施設で稼働中のものが含まれます。世界10位の導入量となっており、地域別に見ると、風況に恵まれた北海道、東北地方への設置が多い。	http://www.enecho.meti.go.jp/hokoku/ht ml/16021333.html
	エネルギー12	太陽熱利用 機器累積販売台数	太陽熱温水器：6,405,219台 ソーラーシステム：602,914台	2003年末	ソーラーシステム振興協会「ソーラーシステム設置実績」より		http://www.ssda.or.jp/energy/result.htm
	エネルギー13	廃棄物発電 導入実績（発電出力）	117万kW	2001年度	資源エネルギー庁「エネルギー白書 2004年版」 2-1-3.新エネルギー 産業施設等 より	内訳は、一般廃棄物116万kW、産業廃棄物11万kWとなっています。	http://www.enecho.meti.go.jp/hokoku/ht ml/16021336.html
	エネルギー14	地熱発電 認可出力	53万5,200kW（20ユニット）	2002年	資源エネルギー庁「エネルギー白書 2004年版」 2-1-3.新エネルギー 地熱 より		http://www.enecho.meti.go.jp/hokoku/ht ml/16021362.html
資源7	エネルギー消費量	4.0億トン	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より		http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2	
資源12	原油輸入量	2億4189.9万KL	2002年度	外務省「エネルギー基礎統計」 B-12 我が国の原油供給動向 より		http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ener gy/tokei.html	
資源13	LNG輸入量	5387.8万トン	2002年	外務省「エネルギー基礎統計」 C-4 我が国のLNG輸入量の推移 より	1991年からの輸入国別データがあります。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ener gy/tokei.html	
資源14	石炭輸入量	16259万トン	2002年度	外務省「エネルギー基礎統計」 D-3 我が国のLNG輸入量の推移 より	1997年からの輸入国別データがあります。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ener gy/tokei.html	
資源15	ウラン調達量	30万ショートトン	1999年3月末現在	「原子力のベース」 調べる 原子力調整の現状 より		http://www.atom.meti.go.jp/sirabenu/ato m/02/index045.html	

資源生産性	項目	データ[単位]	年・年度	出典	一コマメモ	データソース
資源1	物質フロー	図表(出典ページ参照)	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より	物質の投入、循環、最終処分フロー（流れ）がまとめられています。	http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2
資源2	総物質投入量	21.4億トン	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より	1980年度の20.6億トンの1.04倍、1996年度の23.2億トンの0.92倍となっています。	http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2
資源3	天然資源等投入量	19.3億トン	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より		http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2
資源4	隠れたフロー	36.1億トン（推計）	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より	隠れたフローとは、資源採取に伴い、直接使用する資源以外に付随的に採取・掘削されるか又は廃棄物等として排出される物質のことです。	http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2
資源5	循環利用量	2.1億トン	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より		http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2
資源6	輸出量	1.2億トン	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より		http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2
資源8	廃棄物等発生量	5.9億トン	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より		http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2
資源9	資源生産性（GDP/天然資源等投入量）	約27.5万円/トン	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より	計画では、平成22年度において約39万7千円/トンを目指しています。	http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2
資源10	循環利用率（循環利用量/（循環利用量+天然資源投入量））	約99.9%	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より	計画では、平成22年度において約14%を目指しています。	http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2
資源11	最終処分量	約500万トン	2001年度	環境省「平成16年度循環型社会白書」 1-1-1.我が国の物質フロー より	計画では、平成22年度において約28万7千トンを目指しています。	http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/ju nkan/h16/junkan0101.html#1_2

食糧	項目	データ[単位]	年・年度	出典	一コマメモ	データソース
土地利用3	農用地	484万ha	2002年度	国土交通省「平成16年版国土白書」 2-1-1.土地利用の動向 より	国土の12.8%です。	http://www.mlit.go.jp/hakusyo/tochi/h1 6/01/01.html
食料1	食料自給率（カロリーベース）	0.4	2004年度	農林水産省 食料需給表（平成16年度版） 6.食料自給率の推移		http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/ fbs-top.htm
食料2	食料自給率（金額ベース）	0.7	2004年度	農林水産省 食料需給表（平成16年度版） 6.食料自給率の推移		http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/ fbs-top.htm
食料3	穀物自給率（主食用）	0.6	2004年度	農林水産省 食料需給表（平成16年度版） 6.食料自給率の推移	主食用穀物の国内生産量は1,003万トンとなっています。	http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/ fbs-top.htm
食料4	穀物自給率（飼料用を含む）	0.28	2004年度	農林水産省 食料需給表（平成16年度版） 6.食料自給率の推移	穀物の国内生産量は1,014万トンとなっています。	http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/ fbs-top.htm
食料5	飼料自給率	0.25	2004年度	農林水産省 食料需給表（平成16年度版） 6.食料自給率の推移		http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/ fbs-top.htm
食料7	穀類国内生産量	981.3万トン	2004年度	農林水産省「食料需給表(平成16年度版)」 8.食料需給表(平成16年度版)より		http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/ fbs-top.htm
食料8	穀類輸入量	2643.1万トン	2004年度	農林水産省「食料需給表(平成16年度版)」 8.食料需給表(平成16年度版)より		http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/ fbs-top.htm
食料9	穀類消費量（1人1年あたり）	111.7kg	2004年度	農林水産省「食料需給表(平成16年度版)」 8.食料需給表(平成16年度版)より		http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/ fbs-top.htm
N21	雑穀の自給率（速報値）	5.50%	2003年度	農林水産省、我が国の食料自給率－平成15年度 食料自給率レポートp52～53より	その他の雑穀の国内生産量→国内消費量（重量ベース）。雑穀の消費量の大半は飼料用となっている。	http://www.kanbou.maff.go.jp/www/jiky u/jkyu01.htm
食料10	肉消費量（1人1年あたり）	42.4kg	2004年度	農林水産省「食料需給表(平成16年度版)」 8.食料需給表(平成16年度版)より		http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/ fbs-top.htm
食料11	漁業・養殖業の生産量	573.3万トン	2004年	農林水産省「平成16年 漁業・養殖業生産統計(概数)」より		http://www.maff.go.jp/tokei/sokuhou/d ata/gogyogyousyoku2004/gogyogyousyoku2004.htm
食料12	マイワシ生産量	5.8万トン 対前年比116.0%	2003年	農林水産省「平成15年 漁業・養殖業生産統計(概数)」 P9 海面漁業魚種別漁獲量」より(pdf)		http://www.maff.go.jp/tokei/sokuhou/d ata/gogyogyousyoku2003/gogyogyousyoku2003_v.pdf
食料13	フードマイレージ	9002億トン・km	2001年	農林水産政策研究第5号「食料の総輸入量・距離（フード・マイレージ）とその環境に及ぼす負荷に関する考察」より(pdf)	フードマイレージとは、輸入相手国の食料輸入量に当該国から日本までの輸送距離を乗じ、その国別の数値を合計した試算値です（国内輸送距離は含まず）。約7割を穀類と大豆が占めています。他国との数値と比較できます。	http://www.primaff.afrcr.go.jp/seika/kan kou/seisaku/s/seisakukenkyu2003-5- 2.pdf
食料15	遺伝子組換え食品の品目数・割合	食品58品目、添加物12品目	2004年6月時点	厚生労働省「安全性審査の手続を経た遺伝子組換え食品及び添加物一覧」より	安全性審査の手続を経た遺伝子組換え食品及び添加物の一覧が掲載されています。	http://www.mhlw.go.jp/topics/denshi/sis t.html

財政	項目	データ[単位]	年・年度	出典	一コマメモ	データソース
経済1	国内総生産（GDP）	実質：553兆4047億円 名目：505兆5222億円	2004年度	内閣府 年度・暦年・四半期の実数・増加率（名目、実質）	国内総生産は、海外に輸出した企業への送金や配当金などの支払い額を差し引き、一国の国内の経済活動を総称して算出したもの。出典元に詳細あり。名目成長率は、時価で示した名目国内総生産の増加率です。名目国内総生産には物価上昇（インフレ）も含まれるため、物価上昇が高いと、金額的には大きくなります。この名目成長率から物価上昇分を調整し、実質的な生産量を計算したのが実質成長率となります。	http://www.esri.cao.go.jp/sna/qe052/ gdgenenjuja.html
経済2	一人当たりGDP	33,727ドル（名目値）	2003年	外務省「主要経済指標」 世界のGDP及び1人当たりGDP より	数カ国のデータと比較できます。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecod ata/gdp.html
経済3	経済成長率（実質GDP伸び率）	2.7%（暦年数値/対前年比）	2004年	外務省「主要経済指標」 主要国の実質GDP成長率 より	1997年からのデータあり。数カ国のデータと比較できます。データは暦年(CalenderYear)での数値、2003年度の年度数値は3.3%。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecod ata/gdp.html
経済4	一般会計総額	82.1兆円	2005年度予算	財務省「日本の財政を考える」 1-1.平成17年度一般会計予算 より	17年度財政状況を1ヶ月の家計にたとえた場合の数値を見ることが可能です。	http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy 014.htm
経済5	歳入内訳	徴収・その他収入：47.8兆円 国債発行額（財政赤字）：34.4兆円	2005年度予算	財務省「日本の財政を考える」 1-1.平成17年度一般会計予算 より		http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy 014.htm
経済6	歳出内訳	一般歳出と地方交付金交付金などの合計：63.4兆円 国債償還：18.4兆円	2005年度予算	財務省「日本の財政を考える」 1-1.平成17年度一般会計予算 より		http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy 014.htm
経済7	基礎的財政収支（プライマリバランス）	対GDP比-4.7%	2005年(推計値)	財務省「日本の財政を考える」 2-1.今後の財政運営の方針 より	プライマリバランスとは、「借入を除く徴収等の歳入」から「過去の借入に対する元利払いを除いた歳出」を差し引いた財政収支。詳細は参照先コラム「基礎的財政収支（プライマリバランス）」を参照。データは暦年(CalenderYear)での数値、2004年度の年度数値は-5%。	http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy 014.htm
経済8	公債残高	約538兆円	2005年度末（見込み）	財務省「日本の財政を考える」 1-3.公債残高の推移 より	国民一人あたり約422万円、4人家族で約1,687万円になります。1965年からのデータあり。	http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy 014.htm
経済9	国及び地方の長期債務残高	約774兆円	2005年度末（見込み）	財務省「日本の財政を考える」 1-3.公債残高の推移 より	公債残高、借入金残高、国の長期債務と地方の債務残高を合計したものを、国民一人あたり（赤ちゃんも含め）に換算すると約550万円になります。	http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy 014.htm
E1	潜在的国民負担率	45.10%	2004年度（見直し）	国税庁「私たちの生活と財政の役割」（平成16年度版）資料集 日本のこれからを考えるためのデータ集	潜在的国民負担率は、国民所得に対する租税負担、社会保障負担、財政赤字の割合を合計したもので、2004年度は、それぞれ21.4%、14.4%、9.6%で計45.1%。この値が大きくなることは、民間が自由に意思決定できる活動範囲が狭いことを意味する。	http://www.nta.go.jp/category/gakusyu/gakusy u/06/pdf/18.pdf
E5	個人の金融資産	1415.8兆円	2003年度	日本銀行、資金循環勘定（2003年度）-金融資産・負債残高表-家計部門		http://www.boj.or.jp/stat/stat_1.htm
E6	政府部門（国）の債務	781.5兆円	2005年3月末	財務省、国債及び借入金並びに政府保証債務現在高	年金基金の積み立て不足、地方交付金特別勘定の借金、政府系金融の不良債権などあわせると約1400兆円になる。	http://www.mof.go.jp/ico20.htm
E8	主要銀行の不良債権残高・比率	残高13.6兆円、不良債権比率5.2%	2004年3月末	首相官邸 主要銀行の不良債権処理の進捗状況		http://www.kantei.go.jp/ka/qa/2004/11/ 18.htm
E17	年金未払い率	31.30%	2004年度	社会保険庁、国民年金の加入・納付状況-2.（2）保険料の納付状況（納付率）	納付率から未納付率を算出。	http://www.sia.go.jp/inform/tokei/index.h tm
E4	国内企業物価指数	95.0(2000年=100)	2003年	総務省 統計局 日本の統計2004 第17章物価・物価	平成12年平均を100とする。	http://www.stat.go.jp/data/nihon/17.ht m

国際協力	労働力	項目	データ[単位]	年・年度	出典	一コマメモ	データソース
経済13	労働人口	6642万人（男性：3905万人、女性：2737万人） 対前年比2.4万人減少	2004年平均	総務省統計局「労働力調査（速報）」 2-1.労働力人口 より		http://www.stat.go.jp/data/roudou/soku hou/nen/ft/01.htm	
経済14	労働力人口比率	60.4%（男性：73.4% 女性：48.3%） 対前年度比4.4ポイント増	2004年平均	総務省統計局「労働力調査（速報）」 2-1.労働力人口 より	15歳以上人口に占める労働力人口の割合。	http://www.stat.go.jp/data/roudou/soku hou/nen/ft/01.htm	
経済15	就業人数	6329万人 対前年比13.3万人増	2004年平均	総務省統計局「労働力調査（速報）」 2-2.就業率 より		http://www.stat.go.jp/data/roudou/soku hou/nen/ft/02.htm	
経済16	完全失業率	4.7% 対前年比0.6ポイント減	2004年平均	総務省統計局「労働力調査（速報）」 2-3.完全失業率 より	労働力人口に占める完全失業者の割合。	http://www.stat.go.jp/data/roudou/soku hou/nen/ft/03.htm	
経済17	フリーター数	213万人（男性：94万人、女性：115万人）	2004年平均	厚生労働省「平成17年版 労働経済の分析」 2-2.就業をめぐる若年層の意識 より	「年齢15-34歳、卒業中で、女性については未婚の者」とし、さらに①現在就職している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も進学もしておらず「パート・アルバイト」の仕事希望するものとして定義。	http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/rou dou/05/index.html	
E16	"NEET"人口	52万人	2003年	厚生労働省 平成16年版労働経済の分析（労働経済白書）第10部-第2章-第3節-2）労働移動と失業問題（27-53ページのPDF内p155）より	厚生労働省では、「非労働力人口のうち、特に無業者として、年齢15-34歳、卒業中、未婚であって、家事・通学をしていない者」を集計。NEETとは表現していない。	http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/rou dou/04/index.html	
経済18	会社企業数	153万社（1999年と比べて13万7000社減少）	2004年	総務省統計局「平成16年事業所・企業統計調査」 2-1.会社企業数の推移 より		http://www.stat.go.jp/data/jigyuu/2004/ sokuhou/gaiyou/08.htm	
E21	中小企業の割合	99.70%	2001年	経済産業省 中小企業白書2004版 付属統計資料 1表 企業別規模別事業所・企業数（民営）	中小企業数が4,689,609(うち小規模4,102,169)、大企業数が13,430となっている。1996年、1999年、2001年のデータあり。	http://www.chusho.meti.go.jp/hakusyo/h 16/16chusho/hakusho/H16/index.html	

輸出入	項目	データ[単位]	年・年度	出典	一コマメモ	データソース
E3	貿易の国際収支（速報）	12兆109億円（昨年比17.9%増）	2004年	財務省 貿易統計 新聞発表資料 平成16年貿易統計の概要	モノやサービス、所得の取引結果を示す経常収支（輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字）。輸出が約61.2兆円、輸入が約49.2兆円となっている。	http://www.customs.go.jp/tokei/shinbu n/happoyu.htm
資源16	木材輸入量	7,205万m3	2003年	林野庁「平成15年木材需給表」より		http://www.ninya.maff.go.jp/puresu/h16- 9aatu/0916jikyuu.htm
資源17	木材（用材）自給率	18.5%	2003年	林野庁「平成15年木材需給表」より		http://www.ninya.maff.go.jp/puresu/h16- 9aatu/0916jikyuu.htm
N7	木材の総輸送距離（ウッドマイレージ）	7074km	2002年	環境省「平成15年度環境報告書」地域材利用推進政策と木材の輸送過程のエネルギー・ウッドマイルズ指標を使った政策の評価	日本人が使用する木材の輸送距離はこの間、5085kmから7074kmへと距離短縮化し、単位当たりの輸送中の二酸化炭素排出量は105kgから、143kgへと増加した。	http://homepage2.nifty.com/fujiwara_s udyroom/energy/woodmile/seeps04/se eps08.html
N13	建材の国内自給率	32.30%	2003年	林野庁、平成15年木材需給表（丸太換算）の概要より	木材需給のすべてをみると国内自給率は18.5%だが、主に木造住宅に使われる製材材材の自給率は約1/3。なお製材材材は木材需給の39.1%を占め、残りはバルブ・チップ用材（41.6%）、合板用材（14.4%）となっており、この3つで95%以上を占めている。	http://www.ninya.maff.go.jp/puresu.html
水9	仮想輸入水（ヴァーチャル・ウォーター）	(試算) 439億トン/年	1998年	農林水産省 第3回世界水フォーラム資料「危機に直面する世界の水と食糧生産」 P7 農産物輸入を通じて世界の水を輸入する日本 より(pdf)	主な輸入農産物の生産に必要な農業用水を推算したものです。日本の生活用水の約2.7倍(110年)になります。この推算はまだ発表事例が少なく学術的に検討されている段階です。	u

新カテゴリ	旧カテゴリ・番号	項目	データ[単位]	年・年度	出典	一メモ	データソース
学力・教育	S1	教育機関への財政支出：GDP比でみた教育機関に対する財政支出	3.50%	2004年	『図表で見る教育（OECDインディケーター2004年版）』より	OECD30カ国中、日本はトルコと並んで最低値。高等教育の現場で女子学生や留学生が際立って少ない。フランスは5.6%。	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/04091401.htm
	S27	大学・大学院卒業者の割合	全体26.4% (男性28.9%、女性24.0%)	2000年	国土交通省「国土のモニタリング実施結果集」4.(1)地域における人的資源はどのような状況にあるかより	総務省国勢調査より、20歳以上人口に占める高学歴人口を算出	http://www.mlit.go.jp/kokudoikeaku/monitoring/report/
	W7	いじめの発生件数	23,351件(前年度比5.2%増)	2003年度	文部科学省HP 生徒指導上の諸問題の現状について	公立の小・中・高等学校及び特殊教育諸学校での発生件数。	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/08/04082302.htm
	W25	不登校児童生徒数(速報値)	126,212人(前年度比3.8%減)	2003年度	文部科学省HP 生徒指導上の諸問題の現状について	国公私立の小・中学校の児童生徒数。	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/08/04082302.htm
交通・通信	運輸1	道路面積の国土に占める割合	3.4% (130万ha)	2002年度	国土交通省「平成16年版土地白書」2-1.土地利用の動向より		http://www.mlit.go.jp/hakusyo/tochi/h16/h16tochi_h16ml
	運輸2	1km2あたり道路の総延長	3.09km	2000年末時点	総務省統計局「世界の統計2004」8-1.道路より	総延長は、116万6340km。各国のデータも掲載されています。	http://www.stat.go.jp/data/seikai/08.htm#08-01
	運輸3	道路舗装率	76.6%	2000年末時点	総務省統計局「世界の統計2004」8-1.道路より	舗装率とは、道路構造令の基準を満たした、舗装された道路(簡易舗装含む)の比率です。	http://www.stat.go.jp/data/seikai/08.htm#08-01
	運輸4	自動車普及率(所有している世帯数の割合)	86.0%	2003年度	内閣府「消費動向調査」4.主要耐久消費財等の普及・保有状況より		http://www.esri.cao.go.jp/jstat/shouhi/0403shouhi.htm
	運輸5	1,000人当たり乗用車数	413.2台	2000年末時点	総務省統計局「世界の統計2004」8-2.自動車保有台数より	乗用車、バス、貨物車、二輪車を含みます。各国のデータも掲載されています。	http://www.stat.go.jp/data/seikai/08.htm#08-02
	運輸6	自動車生産台数	1035万7057台	2003年度	社団法人日本自動車工業会(JAMA)データベースより	年月を指定し、集計期間の設定が可能。生産、輸出、販売、四輪、二輪、車種別、メーカー別のデータがあります。	http://jamaserv.jama.or.jp/newdb/index.html
	運輸7	自動車保有台数	7627万0813台	2001年度	環境省「平成16年版環境統計集」4-8.自動車保有台数の推移より	乗用車、小型二輪車、軽自動車を含みます。	http://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/
	運輸8	低公害車保有台数	458万5798台	2002年度	環境省「平成16年版環境統計集」4-17.低公害車保有台数の推移より	燃料源が、電気、天然ガス、エタノール、ハイブリッドの車と、低燃費かつ低排出ガスの合計です。	http://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/
	運輸9	自動車の旅客輸送量	9,554億1300万人km	2002年度	国土交通省「自動車輸送統計年報 2002年度」より		http://toukei.mlit.go.jp/06/annual/index.html
	運輸10	自動車の貨物輸送量	3,120億2800万トンkm	2002年度	国土交通省「自動車輸送統計年報 2002年度」より		http://toukei.mlit.go.jp/06/annual/index.html
	運輸11	旅客の輸送分担率(人km)	自動車67.0%、鉄道27.0%ほか	2001年度	国土交通省「陸運統計要覧年報 2002年」2-1.輸送機関別輸送分担率の推移より	ほか、国内航空5.7%、旅客船0.3%です。	http://toukei.mlit.go.jp/16/2/unyu.html
	運輸12	貨物の輸送分担率(トンkm)	自動車53.9%、内航海運42.1%ほか	2001年度	国土交通省「陸運統計要覧年報 2002年」2-1.輸送機関別輸送分担率の推移より	ほか、鉄道3.8%、国内航空0.2%です。	http://toukei.mlit.go.jp/16/2/unyu.html
	運輸13	運輸部門の二酸化炭素排出量	22.8%増(対1990年比)	2001年度	環境省「平成16年版環境統計集」2-2.国内二酸化炭素の部門別排出量の推移より	運輸部門の総排出量は266,600万トン。1990年は京都議定書の基準年です。	http://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/index.html
	運輸14	交通事故による死亡者数	7702人	2003年度	内閣府「平成16年版交通安全白書」1-1.道路交通より	死者数は46年ぶりに7000人台まで減りましたが、死傷者数は118万9133人で過去最悪となっています。	http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/h16kou_haku/genkyou/01010101.html#h01-01
W17	道路渋滞による損失時間(億人時間)	5.9億人時間	2004年度	国土交通省 新たな道路行政マネジメント	一般都道府県道以上の道路約19万kmのうち約2%(約4,400km)を渋滞状況を測定する「渋滞モニタリング区間」として設定。平成14年度に6.1億人時間だったが、平成15年度に5.9億人時間(約3%減)を目標に設定し、実際に減少している。	http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-perform/s01.html	
S6	公共交通機関の利用率	32.80%	2002年度	国土交通省、陸運統計要覧 平成15年 年報 p8、p136より 総輸送人・キロのうち、鉄道、バスの割合	これも温暖化対策の一つであり、乗用車利用約8000万台キロ削減により、約200万t、520万t-CO2の削減を見込んでいる。	http://toukei.mlit.go.jp/16/rikuun.html	
S14	自転車の利用率	12.20%	2000年	国土交通省、21世紀の自転車利用環境の実現を目指して1.2および2.1(1)より 交通手段に占める自転車の割合(2000年国勢調査)、自転車が走行するための空間	自転車用道路長は6705km(2002年度)ある。	http://www.mlit.go.jp/road/road/bicycle/policy/21meza.html	
S25	モーダルシフト比率	38.60%	2001年度	国土交通省、平成15年度 国土交通白書第II部第8章第2節3(3)、図表II-8-2-7	輸送距離500km以上の貨物輸送量のうち、鉄道または海運により輸送されている量の割合。温暖化対策の一つでもあるモーダルシフトだが、2010年の目標50%に対して、平成8年度の43.4%をピークに減少傾向にある。	http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h15/hakusho/h16/index.html	
E24	日本と海外との国際便と移動者の数	92,381便(1459万人)/年	2003年	国土交通省、航空輸送統計、第1表 総括表より		http://toukei.mlit.go.jp/11/kokuyuso.html	
S22	外国からの観光客数と外国への出国者数の割合	14.3%	2002年	法務省出入国管理統計、平成15年版出入国管理、第1部第1章表5(p12)、表21(p44)より	「短期滞在」の在留資格のうち、「観光」を目的とする外国人入国者数236万5,982人を、1.日本人出国数(1652万2,804人)で除いた数字。対人口(国勢調査より1億2743.5万人)比で除くと4.3%。	http://www.moj.go.jp/NYUKAN/NYUHAKU/index.html	
S15	インターネット普及率	60.6%	2003年	総務省平成16年版情報通信白書第一章1-(1)-1インターネットの普及状況より	全人口に対するインターネット利用者の比率。利用人口7,730万人を、平成15年末の全人口推計値1億2752万人(国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計(中位推計)」)で除して算出した。	http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h16/index.html	
E22	電話の通話回数	1323.9億回	2002年度	総務省、平成16版 情報通信白書-第2章-第2節-4(1)総通話回数・総通話時間より	内訳はPHS/22.2億回、携帯電話/474.5億回、固定端末/827.2億回となっている。	http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h16/index.html	
E23	郵便物の件数	255.9億通	2003年度	総務省、平成16版 情報通信白書-第2章-第4節-2取扱郵便物数		http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h16/index.html	
ジェンダー・マイノリティ	S23	国会議員に占める女性の割合	8.90%	2004年末	衆議院 http://www.shugin.go.jp/index.nsf/html/index.htm 参議院 http://www.sangin.go.jp/japanese/frame/jo_ho4.htmより計算	衆議院は32/478、参議院は32/242。	
	S21	外国人労働者人口(比率)	95190人(0.14%)	2002年	法務省出入国管理統計、平成15年版出入国管理、資料編2.統計より	在留資格のうち報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、技能を合計し、2002年の労働力人口(総務省統計局)6689万人で除して算出。	http://www.moj.go.jp/NYUKAN/NYUHAKU/index.html
	S18	ハンディキャップの人たちの社会参加率、雇用率	1.54%	2003年	内閣府、平成16年版障害者白書、図表1-9、1-10より 一般民間企業、国・地方公共団体、教育委員会における障害者の雇用率	障害者の総数は656万人。法定雇用率は民間企業(56人以上の雇用者がある企業を対象)で1.8%だが、法定雇用率を満足している企業の割合は6割未満なのに対し、国・地方公共団体では法定雇用率の2.1%を上回る2.4%を雇用している。	http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h16hakusho/zenbun/mokujijuzumki.htm
伝統・文化	S30	災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合(%)	68%	2004年度	国土交通省 新たな道路行政マネジメント	救援ルートが確保されている都市の割合は、平成14年度は66%であったが、平成15年度は68%の目標に対して、目標どおり68%を達成。	http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-perform/s09.html
	S31	「防災上課題のある市街地」の割合	36%	2004年度	国土交通省 新たな道路行政マネジメント	災害発生時の緊急・救急活動等に支障が生じる恐れの大い「防災上課題のある市街地」は、全国で概ね15万ha存在。これは、全国の人口が集中している市街地約41万haの36%に相当する。	http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-perform/ss03.html
安全	S32	市街地の幹線道路の無電柱化率	9%	2004年度	国土交通省 新たな道路行政マネジメント	無電柱化率は電柱・電線のない道路の割合。平成14年度の市街地の幹線道路の無電柱化率は7%。平成15年度では9%と2ポイント向上し、目標を達成。	http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-perform/s15.html
	S2	治安に関する意識：ここ10年間で日本の治安が「悪くなった」と思う人の割合	86.60%	2004年	内閣府『治安に関する世論調査』2調査結果の概要(3) 最近の治安に関する認識	治安が悪くなった理由(複数回答)としては「外国人の不法滞在が増えたから」が54.4%と最も多く、「青少年の教育が不十分」47.0%、「地域社会の連帯意識が希薄」43.8%、「さまざまな情報が容易に手に入るから」40.6%と続いた。	http://www8.cao.go.jp/survey/h16/h16-chian/
	S3	一般刑法犯認知件数	279万件	2003年	平成16年度犯罪白書 <第1編> 平成15年の犯罪の動向 1. 刑法犯の概況	一般刑法犯は交通関係業を除く刑法犯のこと。10年前と比べ約100万件増加している。	http://www.moj.go.jp/HOUSO/2004/hk1_1.html#1-1
	W2	青少年犯罪数(少年刑法犯検挙人員)	20万2,417人(前年比1.7%増)	2002年	法務省 犯罪白書平成15年版 第4編 少年非行の動向と非行少年の処遇 1 少年非行の動向と特徴 (1)少年刑法犯検挙人員		http://www.moj.go.jp/HOUSO/2003/hk1_4.html#4-1
	W4	殺人認知件数	1396件	2002年	法務省 犯罪白書平成15年版 第一表 刑法犯の主要罪名別認知件数・発生率・検挙件数・検挙人数及び検挙率		http://www.moj.go.jp/HOUSO/2003/table.html#z06
	人口1	総人口	1億2762万人	2003年10月1日時点	総務省統計局「平成15年10月1日現在推計人口」1.全国人口より		http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2003np/index.htm
	人口2	人口構成比(年齢別)	0歳~14歳：14.0% 15歳~64歳：66.9% 65歳以上：19.0%	2003年10月1日時点	総務省統計局「平成15年10月1日現在推計人口」1.全国人口より	人口ピラミッドの図あり。	http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2003np/index.htm
人口3	人口構成比(男女別)	男：48.8% 女：51.2%	2003年10月1日時点	総務省統計局「平成15年10月1日現在推計人口」1.全国人口より		http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2003np/index.htm	
人口4	世帯数	4,706万世帯	2000年	総務省統計局「平成12年国勢調査」人口及び世帯数の確定数 00全国より		http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kakutei/index.htm	
人口5	人口密度	340.4人/km2	2000年	総務省統計局「平成12年国勢調査」第1次基本集計結果の要約表1.全国の主要指標より	「日本統計地図」(http://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c_koku/index2.htm)に、都道府県別の人口密度分布データあり。(2004年8月現在、平成7年分まで掲載)	http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kihon/100/12.htm	
人口6	合計特殊出生率	1.29	2003年	厚生労働省「平成15年人口動態統計月報年計(概数)の概況」2-2.合計特殊出生率より	合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が生涯で何人の子供を産むのかを推計した数に相当します。都道府県別データ、1947年からのデータあり。	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai03/brth.html#2-2	
人口7	出生率	8.9(人口1000人あたり)	2003年	厚生労働省「平成15年人口動態統計月報年計(概数)の概況」第2表人口動態総覧(率)の年次推移より	1899年からデータあり。	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai03/toukei2.html	
人口8	死亡率	8.0(人口1000人あたり)	2003年	厚生労働省「平成15年人口動態統計月報年計(概数)の概況」第2表人口動態総覧(率)の年次推移より	1899年からデータあり。	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai03/toukei2.html	
くらし2	離婚率	5.9(人口1000人あたり)	2003年	厚生労働省「平成15年人口動態統計月報年計(概数)の概況」第2表人口動態総覧(率)の年次推移より	人口全体に対する結婚の発生頻度をあらわします。1899年からデータあり。	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai03/toukei2.html	
くらし3	離婚率	2.25(人口1000人あたり)	2003年	厚生労働省「平成15年人口動態統計月報年計(概数)の概況」第2表人口動態総覧(率)の年次推移より	1899年からデータあり。	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai03/toukei2.html	
他	S19	公務員の特権・独立行政法人への天下り率	40.50%	2004年	内閣官房、独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況の公表について[PDF]より 独立行政法人、特殊法人の役員における退職公務員の割合		http://www.cas.go.jp/jp/houdou/index.html

新カテゴリ	旧カテゴリ・番号	項目	データ[単位]	年・年度	出典	一ロメモ	データソース
健康							
	くらし1	平均寿命	男性：78.36歳 女性：85.33歳	2003年	厚生労働省「日本人の平均寿命」 1.主五年齢の平均寿命 より	主な年齢の平均寿命と、前年度からの伸びが分かります。	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life03/life-1.html
	人口9	乳児死亡率	3.0 (出生1000人あたり)	2003年	厚生労働省「平成15年人口動態統計月報年計(概数)の概況」 第2表人口動態総覧(産)の年次推移 より	乳児死亡とは生後1年未満の死亡で、乳児死亡率とは各年の出生数1,000人に対して乳児死亡が何件であったかを示します。	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinko/aeppp/nenpai03/toukei2.html
	人口10	平均身長	17歳男子：170.7cm 17歳女子：157.8cm	2003年度	文部科学省「平成15年度学校保健統計調査」 1.発育状態 より		http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/03/04031802.htm#hatsuioku
	人口11	平均体重	17歳男子：63.5kg 17歳女子：53.5kg	2003年度	文部科学省「平成15年度学校保健統計調査」 1.発育状態 より		http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/03/04031802.htm#hatsuioku
	くらし6	消費カロリー (1人1日あたり)	1,930kcal (男性：2,141kcal、女性：1,745kcal)	2002年	厚生労働省「平成14年国民栄養調査」 2-3.栄養素等摂取状況 より	性別・年齢別内訳あり。	http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/12/h1224-4d.html
	人口12	肥満率	50歳～59歳男性：32.4% 50歳～59歳女性：25.6%	2002年	厚生労働省「平成14年国民栄養調査」 2-1.身体状況 より	肥満率は肥満者(BMI≥25)の割合です。 BMI=体重kg/(身長m) ² より算出 (日本肥満学会肥満症診断基準検討委員会、2000年)	http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/12/h1224-4b.html
	くらし11	スギ花粉症患者数	国民の約10% (1,300万人超)	1997～1999年度	農林水産省「農林水産業一ロメモ」 3.森林・林業の現状 より (pdf)	関連情報が下記にも掲載されています。 環境省「花粉症保健指導マニュアル」～平成15年度改定版(pdf) http://www.env.go.jp/chemi/anzen/kafun/html/ndfs/005ekiaoku.pdf	http://www.maff.go.jp/hitokuti/data/078.pdf
	くらし12	エイズ患者・感染者数	HIV感染者：3,421人 AIDS患者：1,902人	2002年	厚生労働省「感染症法に基づくエイズ患者・感染者情報」より		http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/01/h0131-3.html
	W15	がんで死ぬ人の数 (割合)	309,543人/年 (30.5%)	2003年度	厚生労働省データベース 人口動態調査 平成15年 下巻 死亡 第2表 死亡数、性・年齢 (5歳階級)・死因 (死因簡単分類) 別	30.5%は、がんで死亡した人の数を総死亡者数1,014,951人で除した数字。	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/index.html
	N3	母乳に含まれるダイオキシン類量	24.0 pg-TEQ/g	1999年度	厚生労働省、平成9～11年度厚生科学研究「母乳中のダイオキシン類濃度等に関する調査研究」の総括について		http://www1.mhlw.go.jp/houdou/bukyoku/jidou.html
	化学物質1	食品からのダイオキシン摂取量	1.63±0.71 pgTEQ/kgbw/day	2001年度	厚生労働省「平成13年度食品からのダイオキシン類一日摂取量調査等」より	日本における耐容1日摂取量(4 pgTEQ/kgbw/day)よりは少ない数値になっています。摂取したダイオキシン類の毒性の強さは、各同族体の量にそれぞれの[TEF]を乗じた値を総和した毒性等量(TEQ: Toxic Equivalent Quantity)として表すことができます。TEFは、毒性が強いとされる2,3,7,8-TCDDの毒性を1とした毒性等係数(TEF: Toxic Equivalency Factor)です。日本人の平均体重を50kgとして計算しています。	http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/01/h0116-1a.html
	化学物質2	食品からの水銀摂取量	7.0 μg/(人・日)	2001年	厚生労働省「薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会乳肉水産食品・毒性合同部会資料 魚介類による水銀の摂取量について」より	魚介類からの摂取が87.6%を占めます。現在の日本及びJECFAでの耐容週間摂取量は、0.17mg/(体重50kg)/週で、1日当たりに換算すると24 μg/(人・日)です。	http://www.mhlw.go.jp/shingi/2003/06/s0603-4s.html
	N4	食品からのダイオキシン摂取量	1.33±0.59pg TEQ/kgbw/日 (0.58～3.05pgTEQ/kgbw/日)	2003年度	厚生労働省医薬食品局食品安全部 食品からのダイオキシン類一日摂取量調査等の調査報告		http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/svoku-anzen/dioxin/index.html
	N5	魚介類によるダイオキシン類摂取量	1.147pgTEQ/kgbw/日	2003年度	厚生労働省、厚生労働科学研究費補助金(食品安全確保研究事業)分担研究報告書、ダイオキシンの汚染態把握及び摂取低減化に関する研究(1)ダイオキシン類のトータルダイオキシン類調査 表3 (※総摂取量を体重50kgで割った数値)より	日本における耐容1日摂取量(4 pgTEQ/kgbw/day)	http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/12/h1227-2a.html
	N5	魚介類による水銀の摂取量	6.1 μg/(人・日)	2001年	厚生労働省、薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会乳肉水産食品・毒性合同部会、資料No.6 魚介類による水銀摂取量の試算、魚介類による水銀の摂取量について	暫定規制値、耐容週間摂取量は0.17mg/(体重50kg)/週(=24 μg/(人・日))に基づき、総水銀として、0.4nm メチル水銀として、0.3nm	http://www.mhlw.go.jp/shingi/2003/06/s0603-4s.html
	S26	国民1,000人当たりの医者数	2人		厚生労働省データベース 医師・歯科医師・薬剤師調査1 医師(1)施設・業務の種類別にみた医師数		http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/isshi/02/
生活満足							
	W16	老衰で死ぬ人の数 (割合)	23,449人/年 (2.3%)	2003年度	厚生労働省データベース 人口動態調査 平成15年 下巻 死亡 第2表 死亡数、性・年齢 (5歳階級)・死因 (死因簡単分類) 別	2.3%は、老衰で死んだ人の数を総死亡者数1,014,951人で除した数字。	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/index.html
	W11	100歳以上の人口	12,256人	2000年	国勢調査 第3表 年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人)	男性2,027人、女性10,229人。	http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kihon1/00/hvodai.htm
市民参加							
	E11	SRI投資信託の運用規模(仮)	985億円	2003年度	日本総合研究所、企業の社会的責任と新たな資金の流れに関する調査研究報告書p52		http://www.rieti.go.jp/users/uesugi-iichiro/financial-flow/
	E15	グリーンコンシューマーの普及率	29.90%	2003年度	環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査(国民調査の結果)」	III. 4. 環境保全行動の実態と今後の意向(問4)より「物・サービスを買うときは環境への影響を考えてから選択している」の問いに対して、「いつも行っている」「だいたい行っている」と回答した比率の合計。	http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/lifestyle.html
	N10	エコマーク商品の普及率	16.0%(文具)、4.5%(衣服)、64.5%(複写機・プリンタ)、14.5%(情報用紙)、20.2%(衛生用紙)、15.1%(塗料)	2001年度(文具)、2002年度(衣服、複写機・プリンタ)、2003年度(情報用紙、衛生用紙、塗料)	(財)日本環境協会、エコマーク認定商品の市場シェア調査(各品目)より 主要品目に対する市場規模に占めるエコマーク認定商品のシェア(金額ベース)	省エネ商品の認定制度は対象とする品目によってさまざまなものがある。 http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/b02.html その中でも、エコマークはもっとも広い対象範囲を持ち、国内では唯一ISOタイプ1環境ラベル規格に準拠している。2004年6月現在、54品目、5,415商品ある。	http://www.ecomark.jp/new.html
	経済21	エコラベルの品目数-エコマーク	商品ブランド数 5,415	2004年6月30日現在	財団法人日本環境協会「エコマーク認定商品の検索ページ」より	商品類型数54、認定企業数1,836、認定商品の検索が可能。	http://www.ecomark.jp/search.html
	経済22	エコラベルの品目数-エコリーフ	161品目	2004年7月28日現在	社団法人産業環境管理協会「登録済みエコリーフ環境ラベル一覧」 公開中のエコリーフ環境ラベルより	ラベル公開企業数は27社。登録日別、事業者別、製品分類別基準別の検索が可能。	http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf_news.cfm
市民活動							
	S17	ボランティア活動への参加率	28.9%	2001年	総務省統計局「平成13年社会生活基本調査」 一生活行動に関する結果-第25表より	約7万7000世帯、10歳以上世帯人員20万人を対象とした調査によるデータ。	http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/kodou/zenkoku/vol.htm
	くらし5	ボランティア労働時間	4分(10歳以上1人1日当たり)	2001年	総務省統計局「平成13年社会生活基本調査」 生活時間(全国) 第1-1表 より		http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/jikann/zenkoku/zenkoku.htm
	くらし13	環境NPOの数	5,092法人(29.22%)	2004年6月30日時点	内閣府国民生活局「特定非営利活動法人の活動分野について」より	特定非営利活動法人のうち、定款に「環境の保全を図る活動」が記載された活動分野を集計。(2004年6月30日までに認証を受けた16,160法人の定款から集計)過去の推移も提供されています。	http://www.npo-homepage.go.jp/data/bunnya.html
	W5	選挙投票率(衆議院、参議院)	59.86%、56.44%	2003年、2001年	財団法人 明るい選挙推進協会HPより		http://www.akaruisenkyo.or.jp/various/01/index.html http://www.akaruisenkyo.or.jp/various/04/index.html
余暇・(家族)							
	くらし4	年間労働時間	1,878時間19分	2002年	厚生労働省「平成14年賃金事情等総合調査(労働時間、休日・休暇調査)」 第2-1表 より		http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/in dexkr_22_4_2.html
	くらし6	平均休暇日数(年間)	121.1日	2002年	厚生労働省「平成14年賃金事情等総合調査(労働時間、休日・休暇調査)」 第5-1表 より		http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/in dexkr_22_4_2.html
	S5	労働時間の平均有給休暇取得率	14.2日(67.1%)	2002年度	厚生労働省 賃金事情等総合調査(労働時間、休日・休暇調査)平成14年 第13-1表 産業、性、年次有給休暇の利用率階級別分布、1人当たり平均繰越日数・新規付与日数・利用日数・利用率及び集計社数(主たる事業所)(県別)	産業別データがある。	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/in dexkr_22_4_2.html
	W10	平均通勤時間	1時間10分	2001年度	総務省、平成13年度社会生活基本調査、生活時間に関する結果、統計表-第8表より 従業者を対象とした通勤・通学時間の行動者平均	調査対象日に通勤をした人の通勤時間を平均したものの。	http://www.stat.go.jp/data/shakai/index.htm
	S11	育児休業取得率	男性0.33%、女性64.0%	2002年度	厚生労働省、平成16年版 厚生労働白書、第2部-第1章より 育児休業取得率	平成16年版厚生労働白書によると、少子化対策として2002年9月に「少子化対策プラスワン」を取りまとめている。主な取り組みは、1.男性を含めた働き方の見直し→残業削減、休暇取得推進など 2.仕事と子育ての両立の推進→育児休業取得率目標(男性10%、女性80%)など 3.保育サービス等の充実などがある。	http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/04/index.html
	くらし9	保育所数	22,355ヶ所	2003年4月1日時点	厚生労働省「保育所の状況(平成15年4月1日)等について」より	都道府県別、政令指定都市別、中核市別の保育所数、定員、利用児童数、待機児童数が掲載されています。	http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/08/h0819-3.html
	くらし10	要介護(要支援)認定者数	3,899,897人	2004年5月時点	厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定)(平成16年5月分)」 第2表要介護(要支援)認定者数より	要介護認定の基準は下記に掲載されています。 http://www.mhlw.go.jp/tonics/kaigo/kenkou/15kourei/sankou3.html	http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jinvo/m04/0405.html
	W18	年間家出人・蒸発者数	101,855人	2003年	警察庁、平成15年中における家出の概要資料 平成15年中に家出人捜索願を受理した人数	このうち「19歳以下」は22.6%を占める。	http://www.npa.go.jp/toukei/index.htm
	W19	母子・父子家庭数	72万世帯(1.5%)	2000年	総務省、平成12年国勢調査 第3次基本集計結果「結果の要約」 3.母子・父子世帯	母子世帯は63万世帯で、平成7年の国勢調査と比べると18.2%増、父子世帯は9万世帯で0.8%減。どちらもパートナートの離別が主な理由。	http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kihon3/00/03.htm
家計・生活							
	経済10	1世帯当たり平均所得金額	589.3万円	2002年平均	厚生労働省「平成15年 国民生活基礎調査の概況」 2.各種世帯の所得等の状況 より	1993年からのデータあり。	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa03/2-1.html
	経済11	1世帯あたり金融資産保有額	1,460万円	2003年	金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査(平成15年)」より		http://www.shiruporuto.jp/kinyu/yoron/2003/03/yoron.html#
	W24	可処分所得格差(ジニ係数)	0.1905	2002年	内閣府、平成16年版 国民生活白書(資料編)、2(2)資産格差・所得格差 ジニ係数(主に社会における所得分配の不公平さを測る指標)	ジニ係数の推移を見ると、年々数字が大きくなっていて、所得格差の広がりがはっきりと現れている。	http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h16/03_siryu/index.html
	経済12	消費者物価指数	98.1(平成12年を100として)	2003年度平均	総務省統計局「消費者物価指数 全国(平成15年度平均)」より	10大費目別の詳細データあり。総合指数は1945年度からのデータあり。	http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/nendo/index-z.htm
	W12	1世帯当たりの教育費(うち授業料等)	157,340円/月(うち授業料等 121,390円)	2003年度	総務省統計局「家計調査」 家計調査結果表(農林漁家世帯を含む結果)	1世帯当たり(年度計)の支出金額、購入数量及び平均価格の「教育」項目。	http://www.stat.go.jp/data/kakei/2003dn/in dex.htm
	W13	1世帯あたりの医療費(うち医師診療代)	150,942円/月(うち医師診療代42,254円)	2003年度	総務省統計局「家計調査」 家計調査結果表(農林漁家世帯を含む結果)	1世帯当たり(年度計)の支出金額、購入数量及び平均価格の「保健医療」項目。	http://www.stat.go.jp/data/kakei/2003dn/in dex.htm
	W14	エンゲル係数	23.30%	2002年	内閣府、平成16年版 国民生活白書(資料編)、2(1)家計	その世帯の生活程度を示す指標といわれ、係数20以下は「すごく生活にゆとりがある」上流家庭など、25は「生活にゆとりがある」中流家庭など、30は「生活にややゆとりがある」、50は「やっと生活できる」世帯とされている。	http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h16/03_siryu/index.html
	W23	国民一人当たりの住居面積	35.3平方メートル	2003年	総務省「平成15年住宅・土地統計調査」速報集計結果第5表(その1)による	専用住宅について、1住宅当たり延べ面積に住宅数をかけ、それを世帯人員で割った数字。	http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2003/3.htm
	くらし8	下水道普及率	0.652	2003年3月31日時点	社団法人日本下水道協会「下水道の普及率と実施状況」より	下水道普及率は、下水道利用人口/総人口です。1961年からのデータや県別データがあります。OECD諸国との比較も見る事ができます。	http://www.alpha-web.ne.jp/iswa/05_arekore/07_fukyu/
	S4	一人当たりの公園面積(全国平均)	7.5m ²	1997年	国土交通省 第六次都市公園等整備七箇年計画	欧米都市との比較がある。	http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/pa01111.html
他							
	くらし7	木造住宅比率	0.311	1998年	総務省統計局「平成15年住宅・土地統計調査」 住宅の現状 構造 より	木造・非木造の構造別住宅の割合の推移のグラフがあります。	http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2003/pa nfile/4cyou2.htm#3
	水8	ミネラルウォーターの1人あたりの消費量	11.5リットル/年・人	2003年	日本ミネラルウォーター協会調べ		ホームページへのリンク不許可